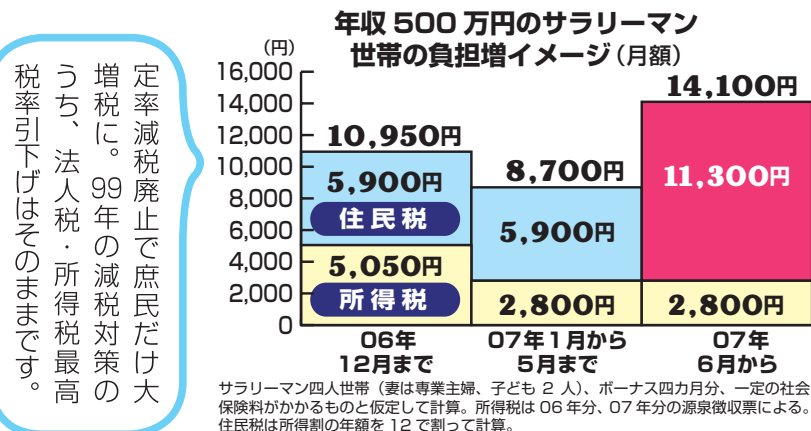


ぼろ儲けの大企業には減税 生活苦の庶民には大增税

これはおかしい!



6月 市県民税さらに倍増!

定率減税の廃止で



財務省・総務省は、今年 1 月から「所得税がへり、その分 6 月から地方税が増え、負担は変わらない」と宣伝しています。しかし実際には 6 月に定率減税が全廃になり、住民税は大幅増税になるのです。

高齢者 雪だるま式負担増に

地方税増で国保・介護料も



とくに高齢者・年金生活者は、住民税が上がることによって、国保や介護保険料がはね上がり、さらに非課税限度額廃止で 6 月以降たいへんな負担増に。「このままじゃくらせない」という声があがるのも当然です。

格差はいつそう拡大

トヨタ輸出戻し税 2291 億円

輸出大企業に 1 兆円近い「戻し税」

取引関係で強い立場の輸出大企業は、下請業者に仕入単価の引下げや値引きを強要して、消費税を負担させ、実際に負担していないのに、還付金を受けています。

●輸出上位 10 社の消費税還付金額(試算)

会社名	差引還付金税額
1 トヨタ自動車	2,291
2 日産自動車	1,198
1 本田技研工業	964
10 社合計	8,727

関東学院大学教授・湖東京至作成 (単位: 億円)

●トヨタが税務署から還付を受けるしくみ

輸出	売上にかかる消費税 0円	仕入経費にかかる消費税 2,665億円	輸出戻し税 = ▲2,665億円 (イ)
国内	1,752億円 ※国内販売 5%	1,378億円	本来納めるべき消費税 = 374億円 (ロ)
差引還付税額	(イ)-(ロ) = ▲2,291億円		

▲は還付税額

一方大企業はさらに減税を要求。法人税引き下げ、減価償却制度拡充、研究開発減税など言いたい放題。輸出戻し税も 10 社で 8727 億円に達しています。

参院選後、消費税引き上げ?

さらに 7 月参院選後は、消費税引き上げも。逆進性の強い消費税は、労働者・庶民には大きな負担になり、大企業にはさらに還付されることになります。

大企業・大金持ちこそ応能負担を

財政再建は、大企業や大金持ちから公正な税負担を求めれば、増税しなくてもすみます。89 年以降の消費税収 (175 兆円) は、その間の法人税減税 (160 兆円) に穴埋めに。「福祉のため」は口実です。大企業・大金持ち優遇をやめさせることが急務です。



07 国民春闘・トヨタ総行動実行委員会

連絡先 / 〒 456-0006 名古屋市熱田区沢下町 9-7 労働会館東館 3F

☎ 052-871-5433 FAX 052-871-5618

青い空とりもどそう

東京大気汚染裁判

トヨタは解決ヘイニシアティブを

「元気」なのは大企業だけ!



60 億円の税金が…
名古屋駅前ビル群に

「ワーキングプア」が急増

「愛知・名古屋は元気」といいますが、元気なのはトヨタをはじめとする大企業だけ。中小零細企業・労働者・県民は悲鳴をあげています。派遣・請負など非正規労働者、外国人労働者が増え「ワーキングプア」が急増。生活保護世帯も確実に増えています。

にもかかわらず国や県・名古屋市は名古屋駅前ビル群に60億円も税金を投入。税金の使い道をあらためさせなければなりません。

責任逃れは許さない!

東京高裁が「解決勧告」

東京大気汚染公害裁判で昨年9月28日、東京高裁は「早期に、抜本的・最終的な解決を図りたい」とする「解決勧告」をだしました。

これは、運動の到達点を示す画期的なもので、東京都の医療費救済制度の提案につながり、メーカーも財源負担に同意し、実現するめどが立ちました。



トヨタに「謝罪と償い」を求め、
東京本社前で座り込む「東京大気公害
裁判」の原告団。
07年2月1日

トヨタは謝罪と正当な償いを

全面解決の焦点は、トヨタをはじめとするメーカーが「謝罪・解決金」の要求に応じるのかどうかにかかっています。

排ガス公害で被害をもたらしたものが「補償」「回復」「予防」の責任を果たすことは至極当然のことです。

トヨタはただちに、謝罪・解決金要求に応じ、他社に先がけて解決を決断すべきです。

東京大気公害裁判とは

東京・関東圏の大気汚染は、80年代に入り一気に悪化。その元凶は自動車排ガス、とくにディーゼル車です。よごれた空気を吸ってぜんそくにかかった人たちは、なんら補償のないもとで職を失い、生活が困窮。10年前、やむなく裁判に訴えたものです。